

第2期

東串良町人口ビジョン

令和3年3月

鹿児島県東串良町

〈目次〉

1. 現状分析

- (1) 総人口及び年齢3区分人口の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- (2) 人口ピラミッドの推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- (3) 自然増減・社会増減の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- (4) 合計特殊出生率の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- (5) 年齢階級別の人口移動の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- (6) 近隣市町の人口増減率の状況(2015年→2020年)・・・・・・・・・・ 6
- (7) 近隣市町の高齢化率の状況(2020年)・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
- (8) 転入数・転出数の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
- (9) 流入者数・流出者数の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
- (10) 未婚率の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

2. 将来人口推計

- (1) 社人研推計における将来人口推計の比較・・・・・・・・・・・・・・ 9
- (2) 人口減少段階の分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
- (3) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析・・・・・・・・ 11～13
- (4) 人口目標設定・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14

〈用語説明〉

社人研とは

正式名称を国立社会保障・人口問題研究所といい、厚生労働省に所属する国立の研究機関であり、人口や世帯の動向を捉えるとともに、内外の社会保障政策や制度についての研究を行っている機関です。この機関が人口推計のデータの提供を行っています。

地域経済分析システム(RESAS)とは

内閣官房(まち・ひと・しごと創生本部事務局)及び経済産業省が、産業構造や人口動態、人の流れなどに関する官民のビッグデータを集約し、可視化するシステムとして提供されています。客観的なデータの取得、分析が容易になり、効果的な政策や事業の政策や立案、実行、検証が可能です。

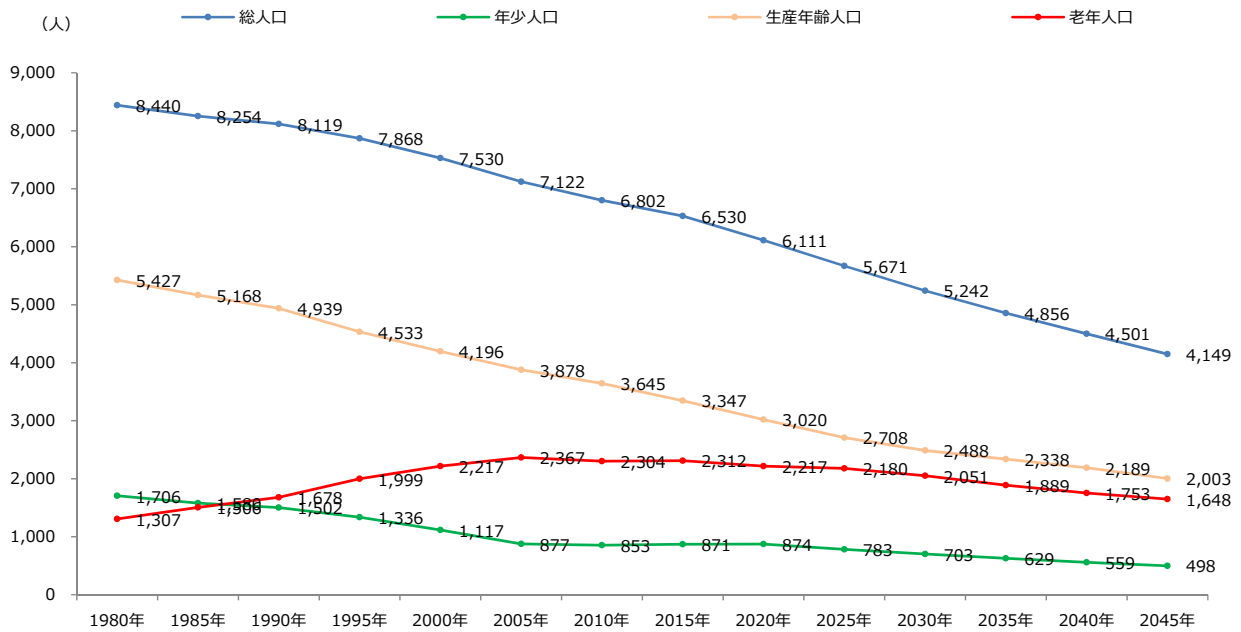
1.現状分析

(1) 総人口及び年齢3区分人口の推移

本町の総人口は、1980年(昭和55年)以降を見ると、年々減少傾向にあり、2015年(平成27年)には6,530人となっています。今後も減少することが予想され、将来人口は、2045年(令和27年)には4,149人と予想されます。

人口構成別でみると、年少人口・生産年齢人口が減少傾向、老年人口は緩やかな減少傾向にあり、1990年(平成2年)頃を境に老年人口が年少人口を逆転しています。なお、2045年(令和27年)には総人口の約40%が、65歳以上の高齢者となることが予想されます。

人口推移



年少人口…15歳未満人口

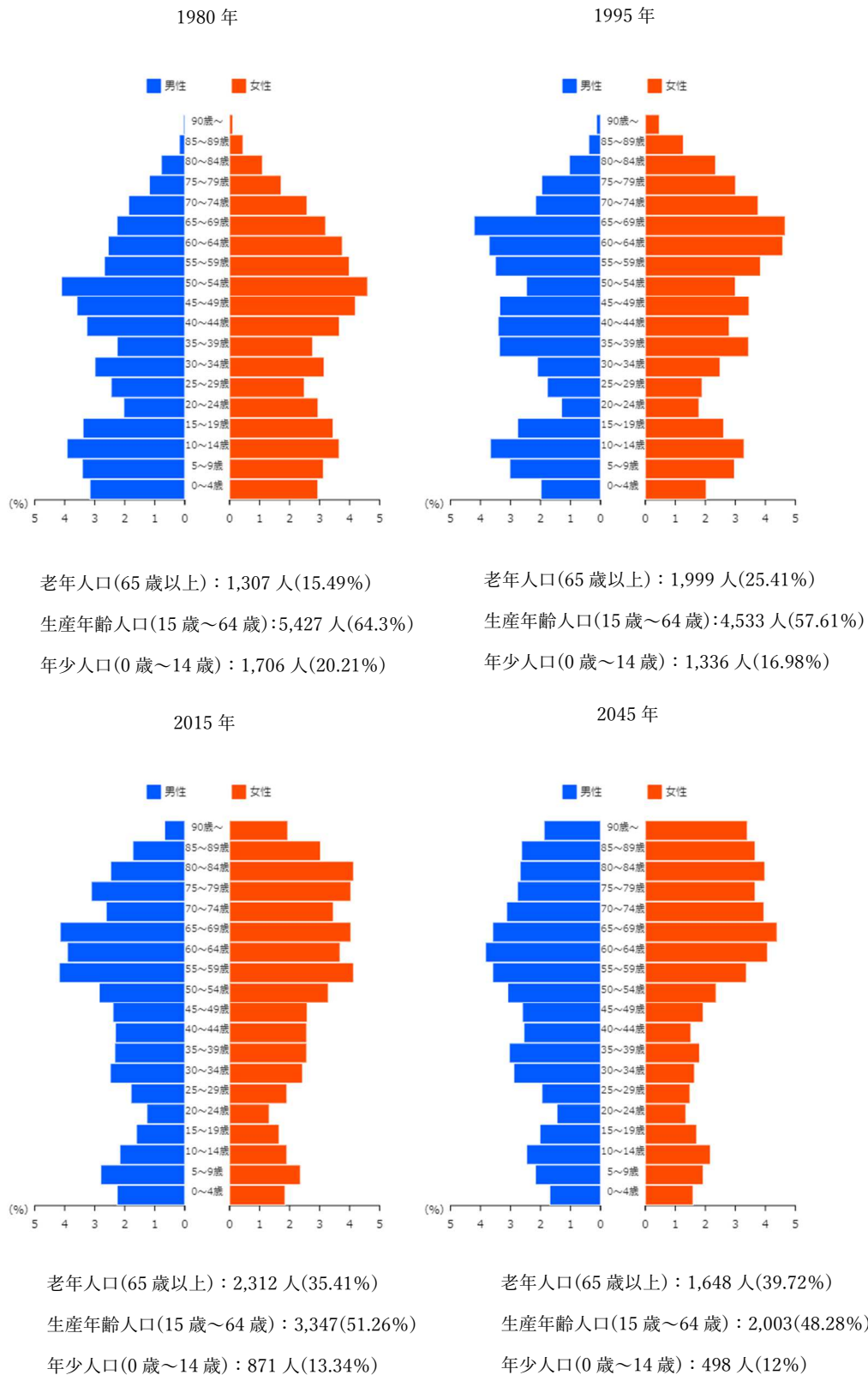
生産年齢人口…15歳以上 65歳未満人口

老年人口…65歳以上人口

※2015年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2020年以降は、社人研推計準拠のデータに基づく推計値

(2) 人口ピラミッドの推移

本町の人口ピラミッドの推移を見ると、1980年(昭和55年)は、年少人口が老年人口より多いですが、2015年には逆転しており、少子化傾向にあることが分かります。また、1980年には人口の最も多い年齢層が50歳～54歳ですが、2015年(平成27年)には65歳～69歳が最も多くなっており、高齢化傾向にあることが分かります。2045年(令和27年)のピラミッドの形状は、逆三角形となっています。また、各年とも15歳～24歳が進学や就職等で町外へ流出していることが分かります。



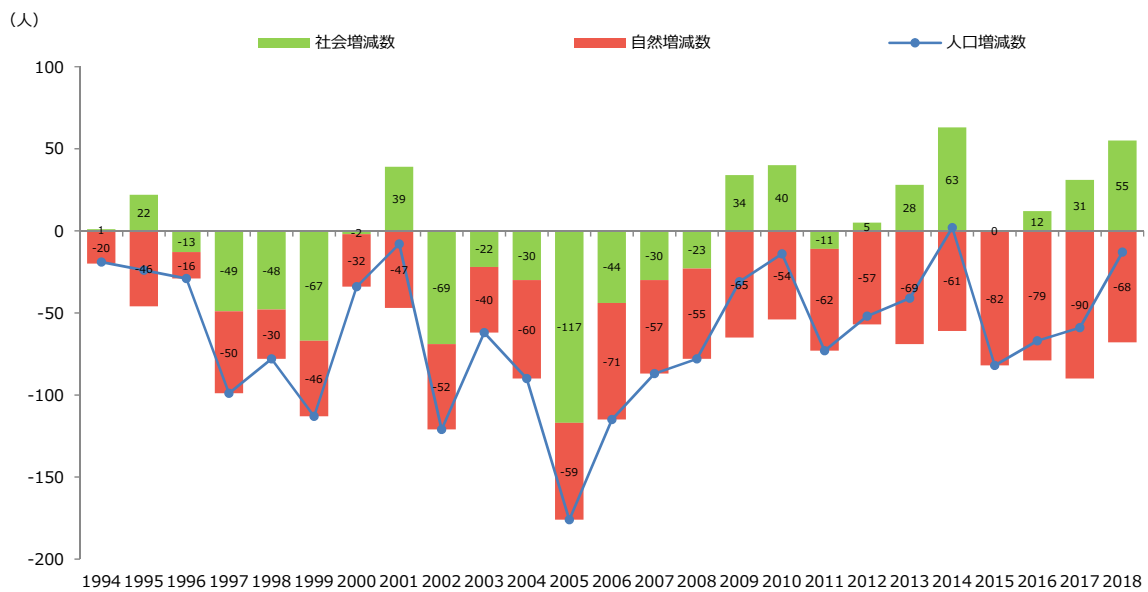
(3) 自然増減・社会増減の推移

1995年(平成6年)以降の自然増減数を見ると、死亡数が出生数を上回る「自然減」が継続しています。また、社会増減数を見ると、2008年までは転出数が転入数を上回る「社会減」が継続していますが、2009年からは転入数が転出数を上回る「社会増」が継続しています。

出生数・死亡数/転入数・転出数



自然増減・社会増減の推移



社会増減…転入・転出による増減

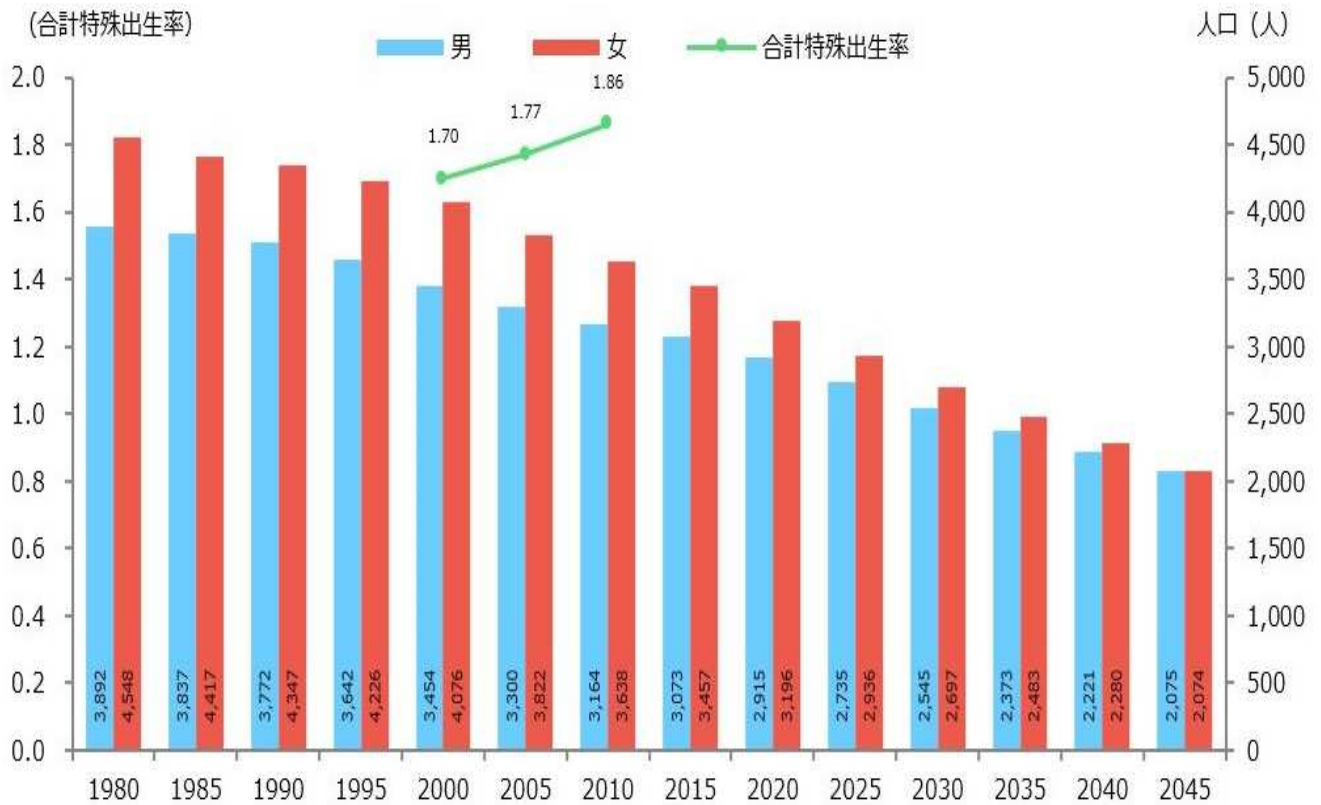
自然増減…出生・死亡による増減

(4) 合計特殊出生率の推移

「合計特殊出生率」の推移を見ると、2000年の1.7から2005年の1.77、2010年は1.86と微増傾向にあります。

鹿児島県全体の2010年の合計特殊出生率は、1.62となっており、本町の合計特殊出生率はこれを上回っていますが、人口を維持するために必要とされる水準である2.1は下回っています。

合計特殊出生率と人口推移



合計特殊出生率…1人の女性が一生に産む子供の平均数

※地域経済分析システム

(5) 年齢階級別の人口移動の状況

5歳階級別の純移動数(転入数-転出数)の推移を見ると、各年とも15歳~24歳が大きく減少しており、転出数が多いことが分かります。2000年~2010年にかけては25歳~29歳が増加していますが、2010年以降は30歳~34歳の増加が多いことが分かります。また、65歳以上は転出超過となる傾向が分かります。

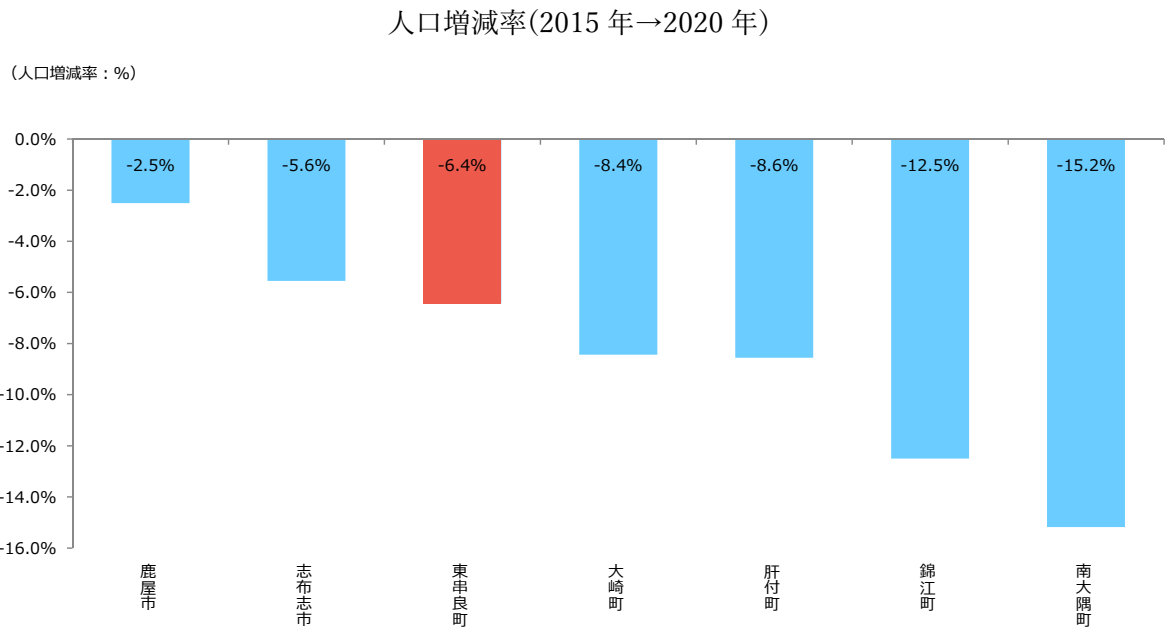
年齢階級別純移動数



※地域経済分析システム

(6) 近隣市町の人口増減率の状況(2015年→2020年)

2015年から2020年への人口増減率を見ると、本町は-6.4%となっています。

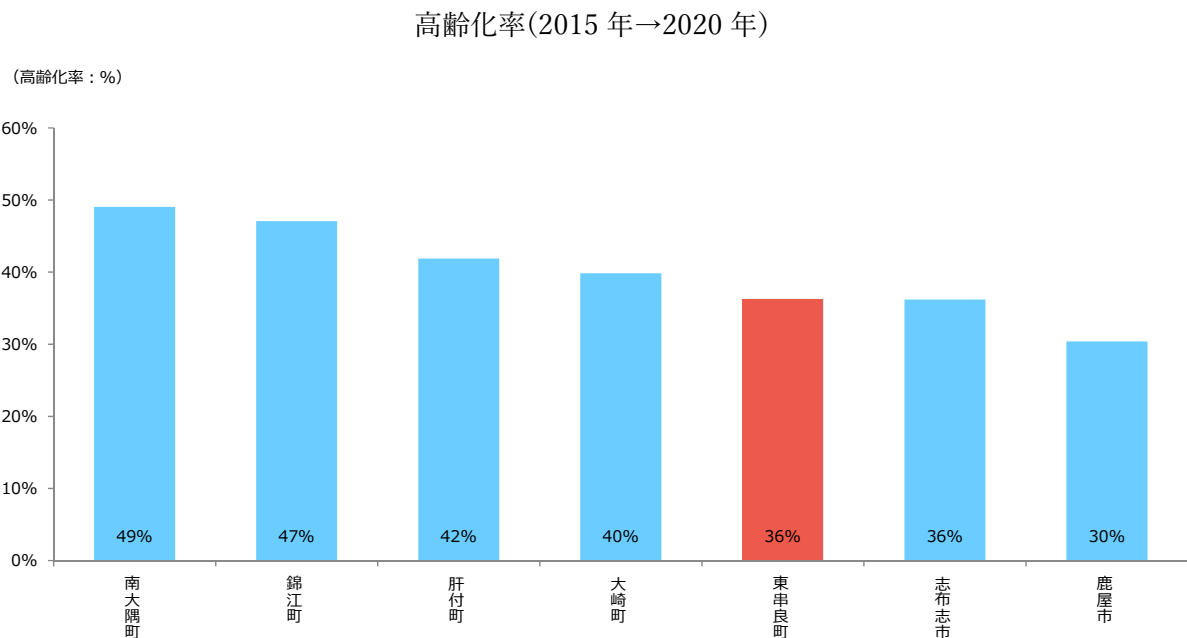


※2015年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2020年以降は、社人研推計準拠のデータに基づく推計値

※地域経済分析システム

(7) 近隣市町の高齢化率の状況(2020年)

2020年の本町の高齢化率は36%となっています。



※2015年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2020年以降は、社人研推計準拠のデータに基づく推計値

※地域経済分析システム

(8) 転入数・転出数の状況

2019年の転入数を見ますと、1位鹿屋市、2位が鹿児島市となっています。また、転出数を見ると1位が鹿屋市、2位が肝付町となっています。



※地域経済分析システム

(9) 流入者数・流出者数の状況

2015年の流入者数を見ますと1位鹿屋市、2位が肝付町となっています。また、流出者数を見ると1位鹿屋市、2位大崎町となっています。

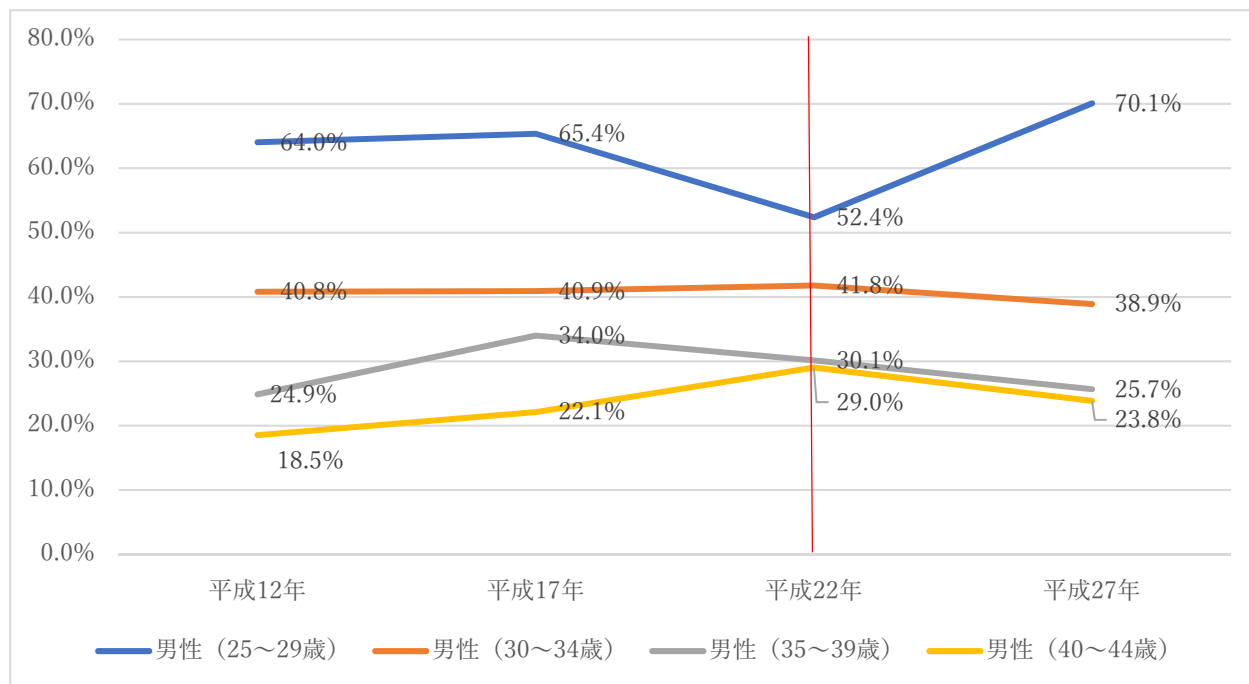


※地域経済分析システム

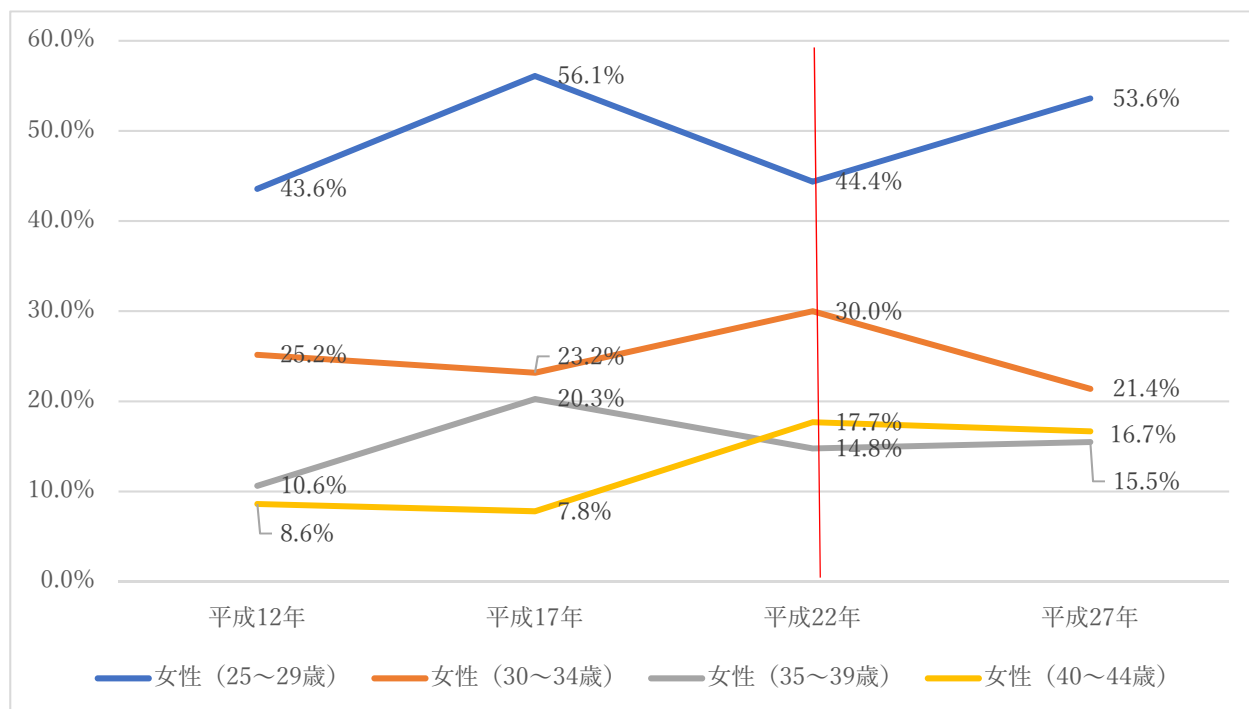
(10) 未婚率の推移

2000年(平成12年)から2015年(平成27年)の本町の年代別・男女別未婚率(人口に占める未婚者の割合)の割合を、2010年(平成22年)と2015年(平成27年)で比較すると、男性(25～29歳)が17.7ポイント増で、最も大きく、次いで女性(25～29歳)が9.2ポイント増となっています。このことから、男性、女性ともに平均初婚年齢が高くなっていることが分かります。

男性・年代別未婚率の推移



女性・年代別未婚率の推移



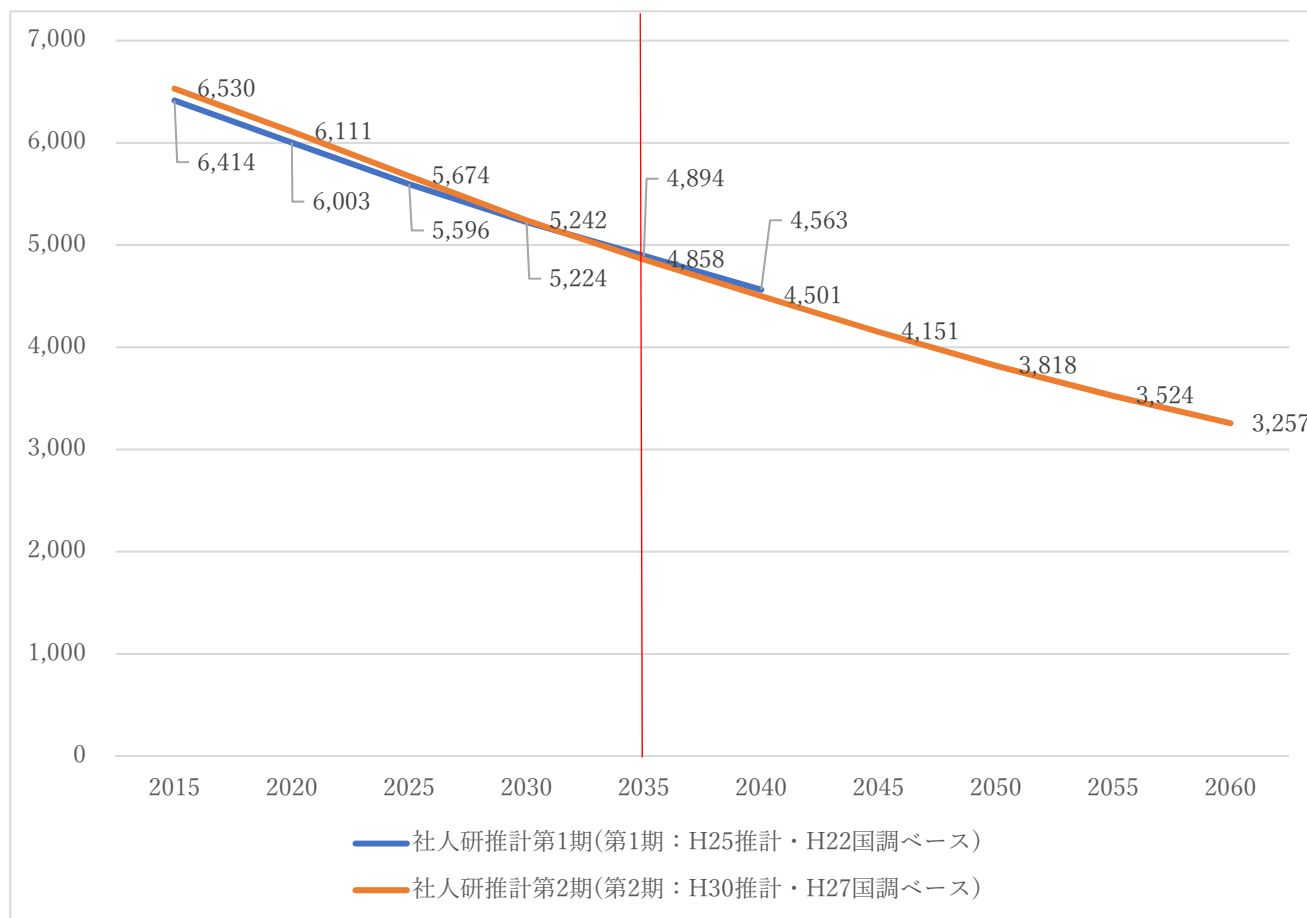
※国勢調査

2. 将来人口推計

(1) 社人研推計における将来人口推計の比較

改訂前人口ビジョンの策定時に将来人口推計の算出基準として用いた平成25年社人研推計準拠の推計値と最新の平成30年社人研推計準拠の推計値を比較すると、2030年時点では5,224人と5,242人で+18人、2035年時点では、4,894人と4,858人で-36人、2040年時点では、4,563人と4,501人で-62人となっています。このことから、平成25年の推計よりも2035年以降に人口減少の減少速度がより加速することが予想されます。

平成25年及び平成30年の社人研による将来人口推計値の比較

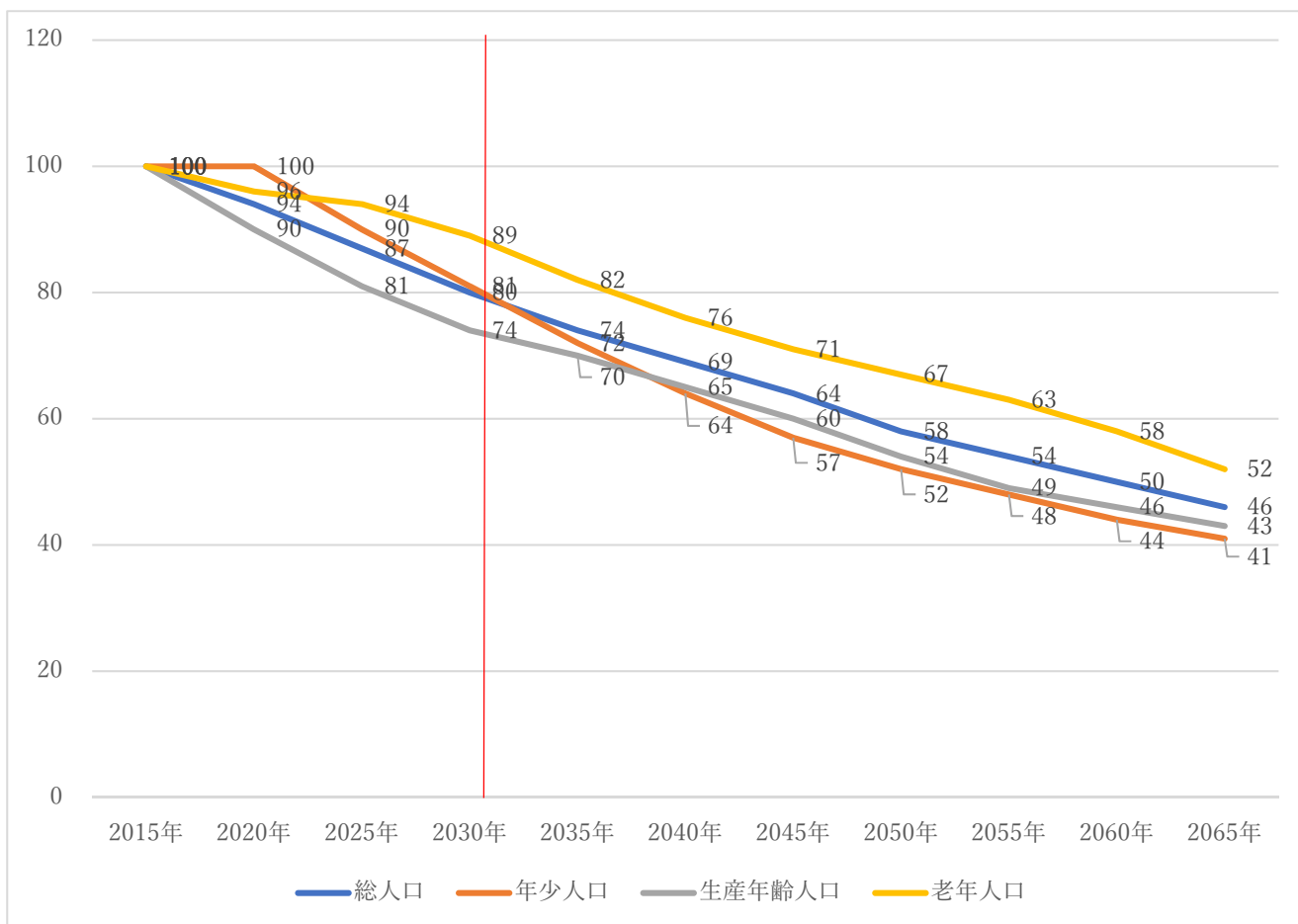


(2) 人口減少段階の分析

人口減少は大きく分けて「第1段階：若年減少、老年増加」、「第2段階：若年減少(減少率10%以上)、老年維持・微減(減少率0%以上10%未満)」、「第3段階：若年減少、老年減少」の3つの段階を経て進行するとされています。

平成30年社人研推計準拠推計に基づき本町を分析すると、2015年の人口を“100”とした場合、年少人口の指標は2025年に90、2030年に81、老年人口の指標は2025年に94、2030年に89となっていることから2030年頃を境に、「第3段階」に入っていくことが予想されます。

人口の減少段階(H30 社人研推計準拠)



(3) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

本分析は、出生率の向上と社会増のどちらが人口減少抑制に寄与するのか、その影響度の大きさを分析するものです。ここでは、社人研推計をベースに、以下の2つのシミュレーションによりその分析を行いました。

①シミュレーション1【合計特殊出生率向上】

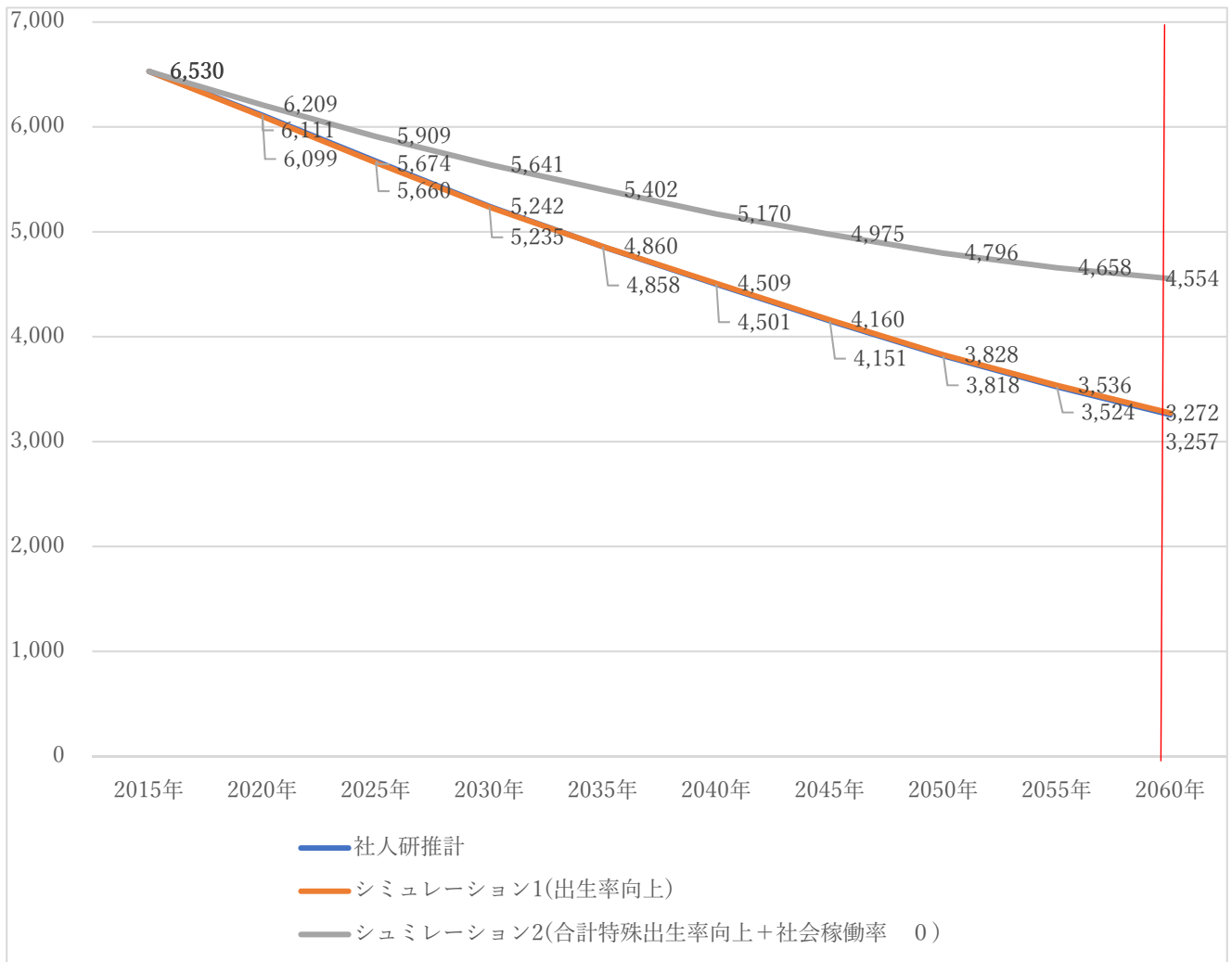
社人研推計において、合計特殊出生率が2060年までに人口置換水準(人口を長期的に一定に保てる水準の「2.1」)まで上昇したと仮定した場合。

②シミュレーション2【合計特殊出生率向上+社会稼働率0】

同じく社人研推計において、合計特殊出生率が2060年までに人口置換水準「2.1」まで上昇し、かつ、人口移動が均衡(転入・転出数が同数となり移動がゼロとなる)したと仮定した場合のシミュレーション。

2つのシミュレーションで2060年を比較するとシミュレーション1が3,272人、シミュレーション2が4,554人となっており、シミュレーション2の方が、人口減少抑制に効果的である、つまり、社会増(定住及び転入、転出抑制等)が人口減少抑制に効果的であることが分かります。

自然増減・社会増減の影響度の分析



	2015 年	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年	2045 年	2050 年	2055 年	2060 年
社人研推計	6,530	6,111	5,674	5,242	4,858	4,501	4,151	3,818	3,524	3,257
シミュレーション1(出生率向上)	6,530	6,099	5,660	5,235	4,860	4,509	4,160	3,828	3,536	3,272
シミュレーション2(合計特殊出生率向上+社会稼働率 0)	6,530	6,209	5,909	5,641	5,402	5,170	4,975	4,796	4,658	4,554

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の2045年推計人口=4,160人 社人研推計の2045年推計人口=4,151人 4,160人/4,151人=100.2%	2
社会増減の影響度	シミュレーション2の2045年推計人口=4,975人 シミュレーション1の2045年推計人口=4,160人 4,975人/4,160人=119.5%	3

※自然増減の影響度 「1」=100%未満 「2」=100~105% 「3」=105~110%
「4」=110~115% 「5」115%以上の増加

社会増減の影響度 「1」=100%未満 「2」=100~110% 「3」=110~120%
「4」=120~130% 「5」130%以上の増加

鹿児島県内の市町村の自然増減等の影響度については次のとおりです。

将来人口における自然増減の影響度、社会増減の影響度

		自然増減の影響度(2045年)					
		1	2	3	4	5	総計
社会増減の影響度(2045年)	1	0	始良市	0	0	0	1(2.3%)
	2	0	0	鹿児島市、日置市	0	0	2(4.7%)
	3	鹿屋市、屋久島町、龍郷町、喜界町	出水市、薩摩川内市、霧島市、 <u>東串良町</u>	0	0	0	8(18.6%)
	4	志布志市、十島村、宇検村、瀬戸内町、天城町、与論町	指宿市、西之表市、曾於市、南九州市、さつま町	枕崎市、いちき串木野市	0	0	13(30.2%)
	5	三島村、長島町、南種子町、徳之島町、伊仙町、和泊町、知名町	阿久根市、垂水市、奄美市、伊佐市、湧水町、大崎町、錦江町、南種子町、肝付町、中種子町、大和村	南さつま市	0	0	19(44.2%)
	総計	17(39.6%)	21(48.8%)	5(11.6%)	0	0	43(100%)

(4) 人口目標設定

2040年の人口目標の設定として、5,409人を設定します。

これを実現するために、

- 合計特殊出生率を2030年までに2.0まで上昇させ、2040年には人口置換水準である2.1とする。(第1期人口ビジョンを維持)
 - 世帯転出や人口流出の防止をより一層図る。(第1期人口ビジョンを維持)
 - 毎年10世帯のU・Iターン確保に努め、人口減少の抑制を図る。(第1期人口ビジョンを維持)
- を推進します。

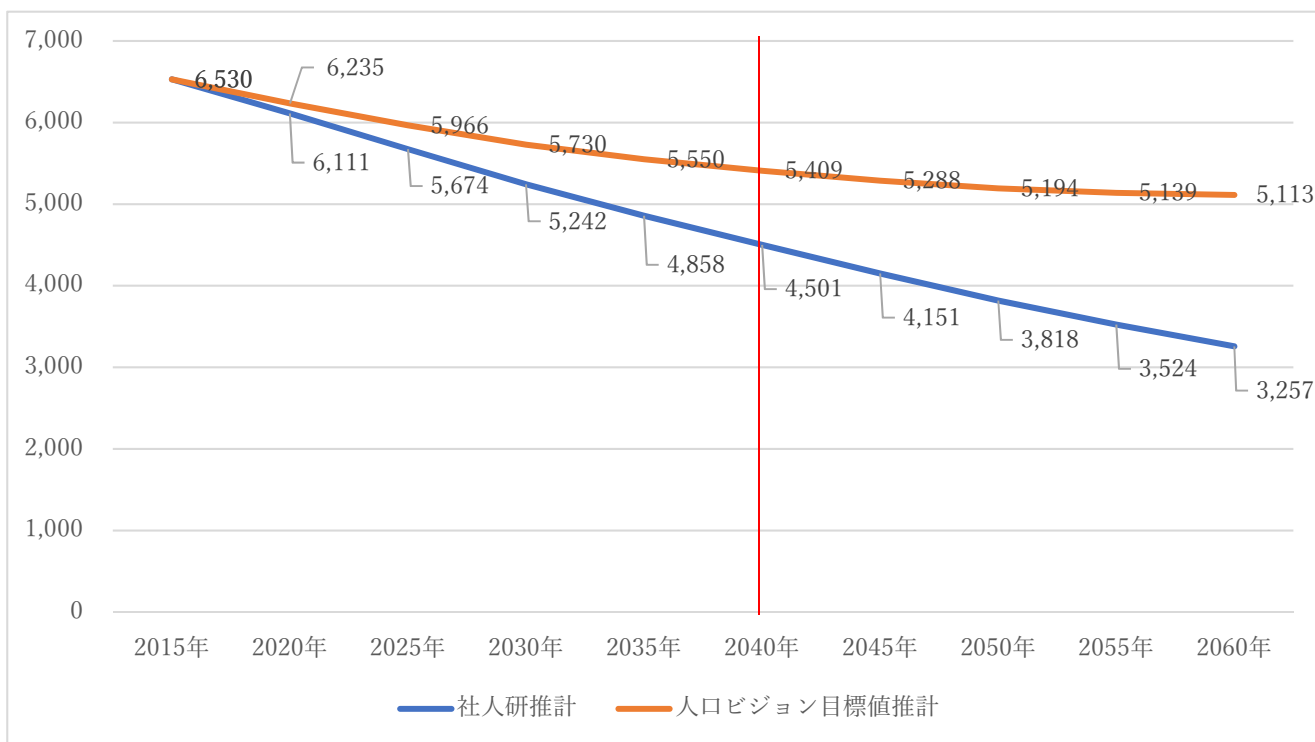
主として対象とするU・Iターン像

●A世帯：夫24歳、妻24歳(移住3年目で第1子、5年目で第2子を想定)

●B世帯：夫32歳、妻30歳、子4歳、1歳

A世帯5組、B世帯5組を毎年確保する。(5年間で50世帯)

人口の長期見通し



※2015年は国勢調査の実績値、2020年は人口ビジョン目標値推計は2020年の国勢調査の推計値を採用。

年齢の3区分別割合の推移・見通し

